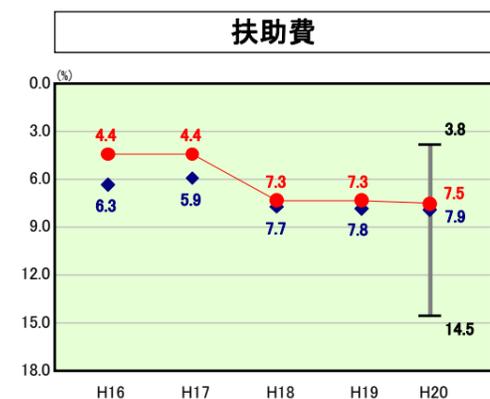
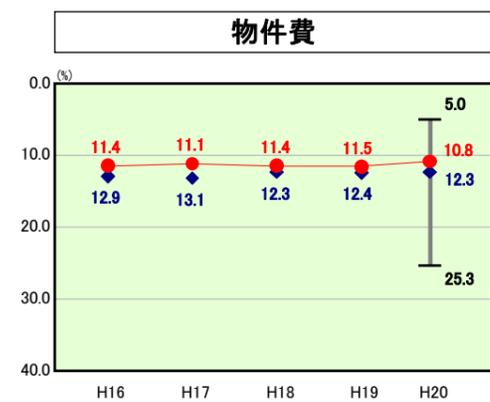
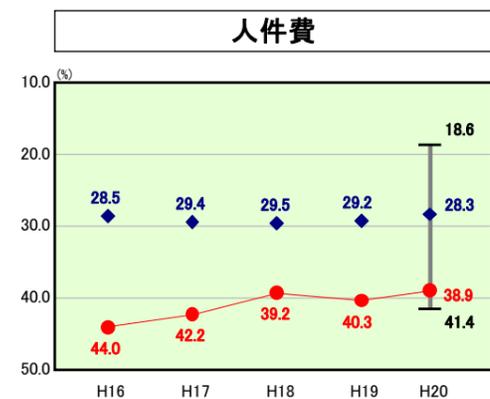
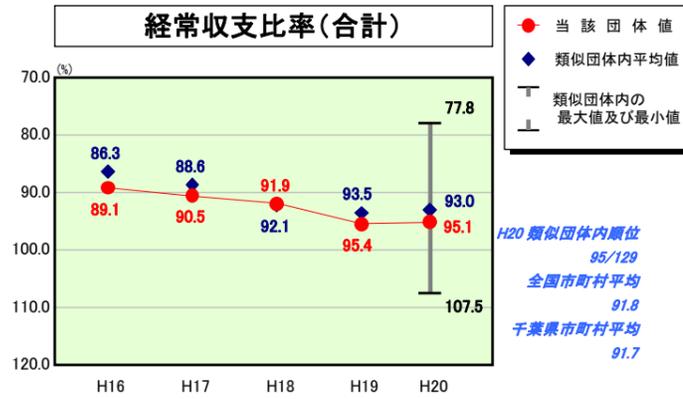
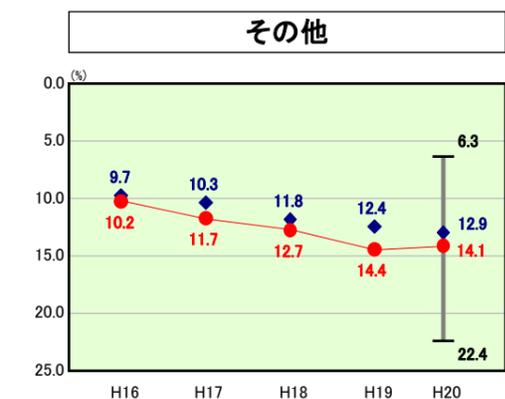
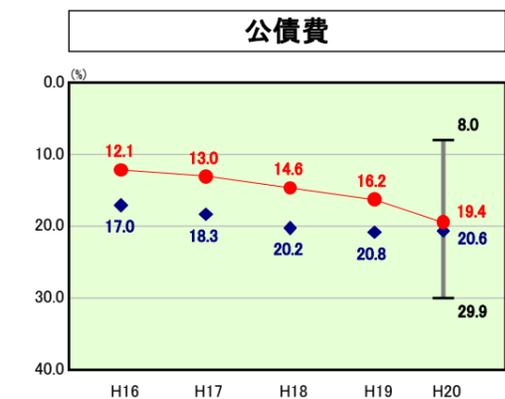
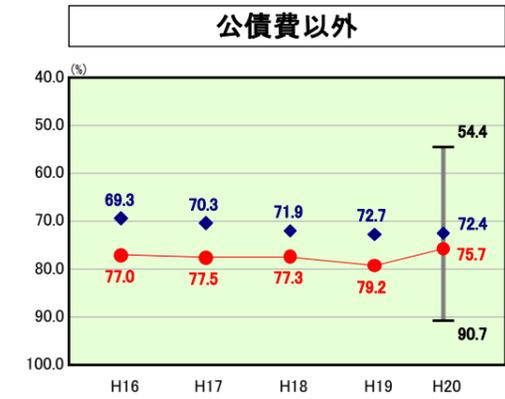
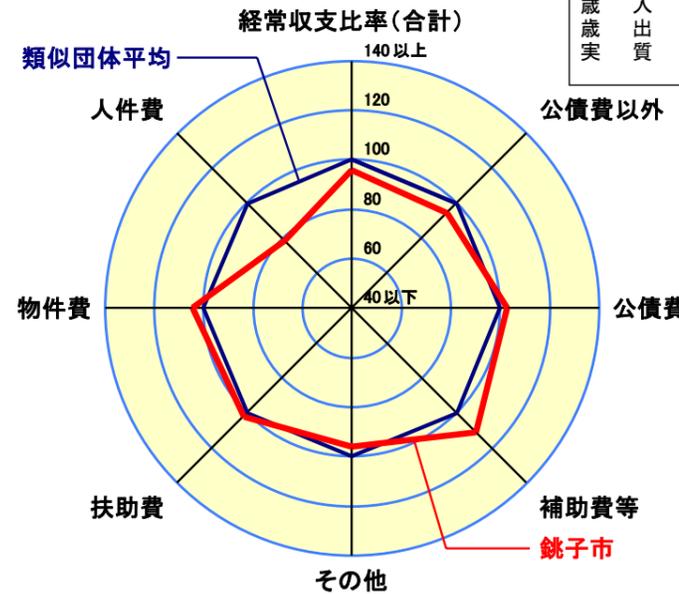


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	71,471人(H21.3.31現在)
面積	83.91 km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,115,386千円
歳入総額	22,391,030千円
歳出総額	22,267,243千円
実質収支	110,389千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費経常収支比率:**  
 本市の人件費経常収支比率38.9%に対し、類似団体平均は28.3%であり、類似団体平均を大きく上回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有しているため、人口一人当たりの教育関係職員給が、類似団体平均で9,136円に対し、本市が20,348円となっていることが比率を大きく上昇させている要因である。平成17年度から5か年で1割程度の職員数削減を目標とした集中改革プランの全体目標は、既に達成したが、今後さらに部門別の目標も達成するため、施設の統廃合、民間委託の推進、事務事業の廃止縮小を進めていく。

**物件費経常収支比率:**  
 本市の物件費経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。これは社会教育施設や民生施設などを直営で行っていることから、委託料などが類似団体平均を下回っていることが大きな要因である。今後は施設の統廃合や民間委託の推進など行財政改革への取り組みを通じて、さらなる経常経費の削減に努める。

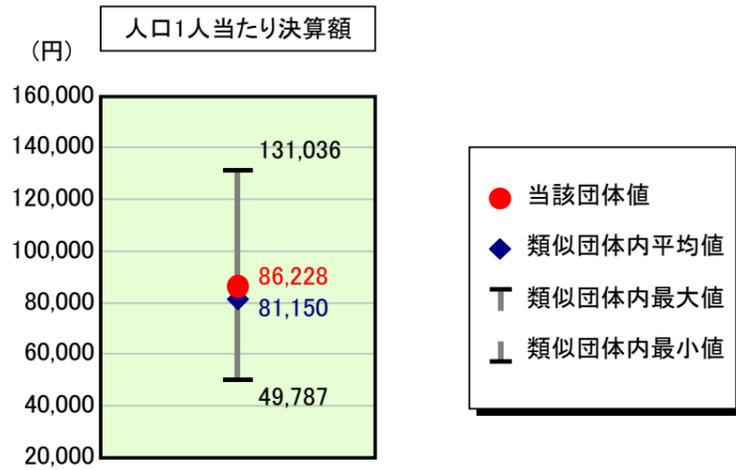
**扶助費経常収支比率:**  
 本市の扶助費経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。扶助費のうち補助事業については、類似団体平均を大きく下回っているが、社会福祉費及び老人福祉費に係る単独事業については、類似団体平均を上回っている。今後は市単独給付のあり方を再検討し、義務的経費の削減に努める。

**公債費経常収支比率:**  
 本市の公債費経常収支比率は、類似団体平均をわずかに下回っているが、平成20年度は19.4%であり、平成19年度の16.2%からは3.2%上昇した。これは千葉科学大学建設費助成事業と保健福祉センター整備事業の財源として発行した地方債の元利償還金が、平成20年度にピークを迎えたことが大きな要因である。また、既に発行した地方債の元利償還金も当分の間は大きく減らない見通しであることから、今後控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

**補助費等経常収支比率:**  
 本市の補助費等経常収支比率4.4%に対し、類似団体平均は11.0%であり、類似団体平均を大きく下回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務などを市直営で行っていることから、一部事務組合への負担金等決算額が、類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因である。また、近年の行財政改革の取り組みの成果により、市単独補助金の人口一人当たり決算額も、類似団体平均7,088円に対し、本市は2,314円であり、類似団体平均を大きく下回っている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



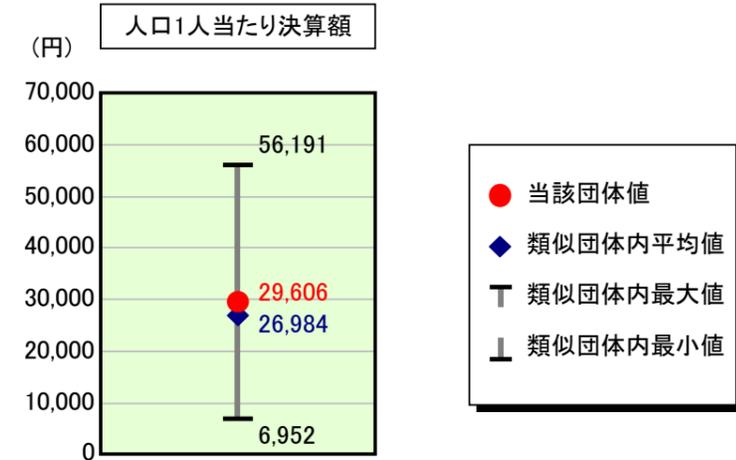
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,575,417	92,001	74,804	23.0
賃金(物件費)	74,773	1,046	3,541	▲ 70.5
一部事務組合負担金(補助費等)	35,415	496	6,281	▲ 92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,714	933	822	13.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	288,045	4,030	3,187	26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,897	404	1,497	▲ 73.0
▲退職金	▲ 906,452	▲ 12,683	▲ 8,986	41.1
合計	6,162,809	86,228	81,150	6.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.49	7.89	1.60
ラスパイレス指数	95.4	97.6	▲ 2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

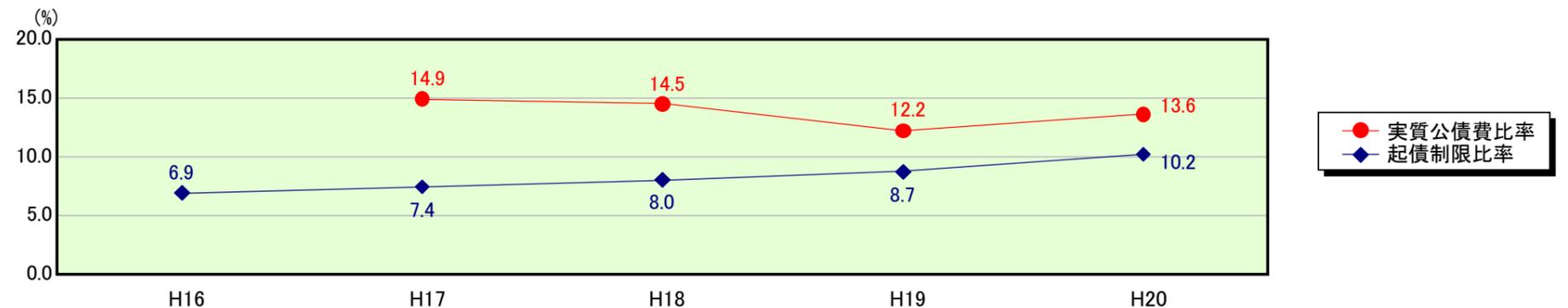


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,513,024	35,161	44,121	▲ 20.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,265,805	17,711	13,043	35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,219	815	4,155	▲ 80.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	702	10	1,824	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,721,788	▲ 24,091	▲ 36,222	▲ 33.5
合計	2,115,962	29,606	26,984	9.7

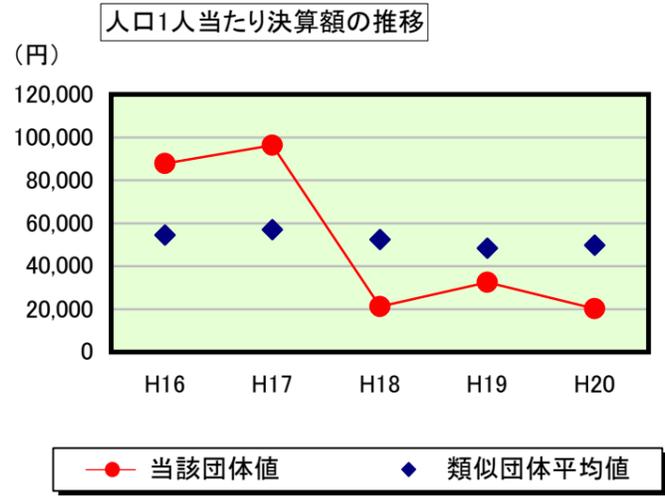
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,690,126	87,762	142.2	54,494	▲ 12.7	154.9
うち単独分	5,628,976	73,842	155.0	39,580	▲ 5.1	160.1
H17	7,242,647	96,240	9.7	57,030	4.7	5.0
うち単独分	6,645,268	88,302	19.6	37,129	▲ 6.2	25.8
H18	1,572,585	21,251	▲ 77.9	52,453	▲ 8.0	▲ 69.9
うち単独分	1,081,792	14,619	▲ 83.4	30,509	▲ 17.8	▲ 65.6
H19	2,364,006	32,479	52.8	48,408	▲ 7.7	60.5
うち単独分	973,754	13,378	▲ 8.5	26,937	▲ 11.7	3.2
H20	1,445,397	20,224	▲ 37.7	49,774	2.8	▲ 40.5
うち単独分	504,908	7,065	▲ 47.2	26,739	▲ 0.7	▲ 46.5
過去5年間平均	3,862,952	51,591	17.8	52,432	▲ 4.2	22.0
うち単独分	2,966,940	39,441	7.1	32,179	▲ 8.3	15.4